

東海三県インデックス ファンド

(愛称：グレーター東海ファンド)

償還運用報告書(全体版)

第10期 (償還日2015年9月21日)

作成対象期間 (2014年9月23日～2015年9月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2005年9月22日から2015年9月21日までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの東海三県インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、東海三県(愛知県、岐阜県、三重県)で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	東海三県インデックス	騰落率			
6期(2011年9月21日)	円 6,294	円	55	△ 6.6	81.69	△ 7.8	97.3	—	百万円 3,446
7期(2012年9月21日)	6,521	60		4.6	84.55	3.5	97.7	—	3,172
8期(2013年9月24日)	10,983	100		70.0	143.67	69.9	97.9	—	4,186
9期(2014年9月22日)	11,933	120		9.7	156.33	8.8	97.9	—	3,772
(償還時) 10期(2015年9月21日)	(償還価額) 13,433.15	—		12.6	176.08	12.6	—	—	2,974

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東海三県インデックス	騰落率			
(期首) 2014年9月22日	円 11,933	%	—	156.33	%	97.9	%
9月末	12,028	0.8	156.50	0.1	97.7	—	
10月末	12,014	0.7	156.43	0.1	97.9	—	
11月末	12,991	8.9	169.44	8.4	97.4	—	
12月末	13,258	11.1	173.04	10.7	97.7	—	
2015年1月末	13,393	12.2	174.97	11.9	97.6	—	
2月末	14,168	18.7	185.34	18.6	97.6	—	
3月末	14,474	21.3	187.93	20.2	97.1	—	
4月末	14,798	24.0	192.26	23.0	97.7	—	
5月末	15,599	30.7	202.97	29.8	97.3	—	
6月末	15,108	26.6	196.45	25.7	93.3	—	
7月末	15,182	27.2	197.48	26.3	94.8	—	
8月末	13,813	15.8	180.07	15.2	94.4	—	
(償還時) 2015年9月21日	(償還価額) 13,433.15	12.6	176.08	12.6	—	—	

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

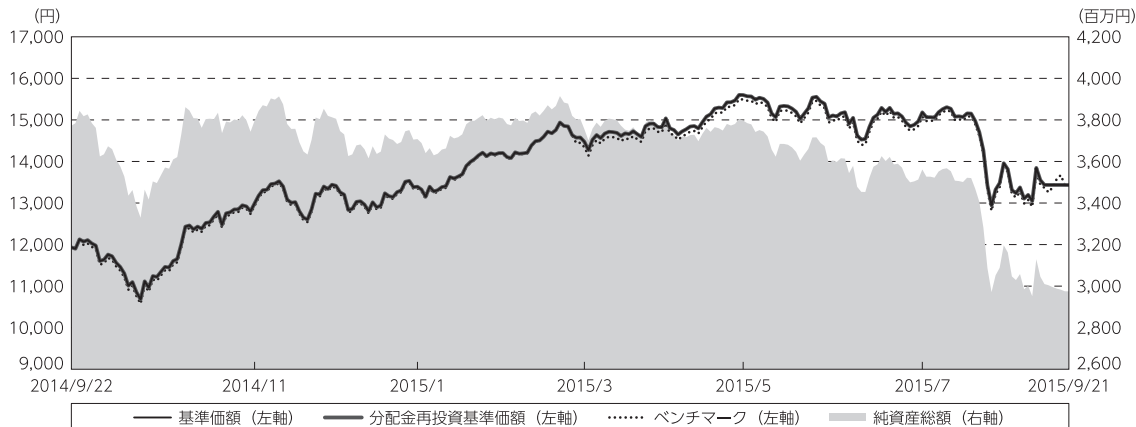
※「東海三県インデックス」は、東海三県（愛知県、岐阜県、三重県）を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。

「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合わせた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 11,933円
 期末(償還日)：13,433円15銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： 12.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東海三県インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2014年9月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,933円から期末13,433.15円に1,500.15円の値上がりになりました。

日銀が追加金融緩和を決定したことや、世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことなどから、上昇しました。

○投資環境

期首から2014年10月中旬にかけては、世界景気の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから株式市場は下落しました。

10月下旬以降は、米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したこと、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

12月には、為替や原油価格の変動などの影響を受けて株式市場は乱高下する展開となりましたが、2015年1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きしました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

東海三県インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、東海三県インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークである東海三県インデックスの騰落率が+12.6%となったのに対し、基準価額の騰落率は+12.6%となりました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2014年9月、2015年3月に大きく作用）

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

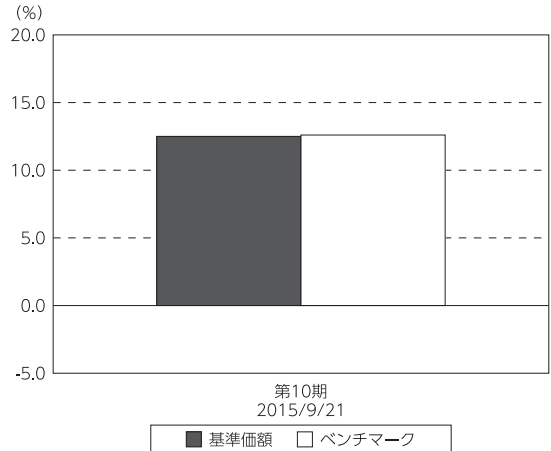
(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、東海三県インデックスです。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時13,433.15円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり710円となりました。

第1期（2005年9月22日～2006年9月21日）

米国と欧州の追加利上げ観測や日銀による量的金融緩和の解除観測から、世界的な金融引き締めが懸念されましたが、日銀が量的金融緩和の解除と金融政策の目安となる市場安定化策を示したことで、デフレ脱却への期待が高まりました。その後、円高・ドル安となったことや、原油価格の高騰などを背景とした世界的な金融引き締めでリスクマネーの収縮の動きが広がったことから、世界同時株安となりましたが、米国における利上げ休止観測の強まりから、海外株式市況が上昇したことや完成車や自動車部品の輸出が北米向け中心に好調に推移したことから株式市場は上昇しました。

第2期（2006年9月22日～2007年9月21日）

原油価格の下落や米国の好調な企業業績等から海外の株式相場が上昇し、日銀の利上げ見送りなどによる円安の進行や堅調な国内経済指標などにより、通期企業業績の上方修正への期待が強まったことを受け株式市場は上昇しました。しかし、中国株式相場の急落に端を発してリスク資産を圧縮する動きが広まったことで世界連鎖株安に転じ、一時円高が急速に進行しました。その後、堅調な企業業績等を受けてダウ工業株30種平均が史上最高値を更新するなど米国株式相場が上昇したことなどをを受けて株式市場は一時回復したものの、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題などから、海外の株式相場は大幅に下落し、急速に円高が進行したことで株式市場は下落しました。

第3期（2007年9月22日～2008年9月22日）

FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどによって金融不安が和らぎ、海外の株式相場が上昇に転じたものの、日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン問題が再燃し、世界的に株式相場が下落し、急速に円高が進行しました。その後、欧米金融機関の相次ぐ資本増強の発表を受け過度な信用不安が後退したことや、円安基調となったことで一時的に株式市場は回復したものの、原油高などによる世界的なインフレ懸念や内外景気の減速懸念が強まったこと、米投資銀行の破綻により世界的な金融システム不安や景気先行きへの警戒感が強まったことなどを受け株式市場は下落に転じました。

第4期（2008年9月23日～2009年9月24日）

米投資銀行の破綻などから米金融危機の様相が強まり世界的に株式相場が急落したことや、本邦機関投資家の外貨建て資産圧縮に伴う円の買い戻しなどで急激に円高が進行しました。さらに、景気後退を示す米国経済指標が続々発表され米国株式が大幅下落、景気後退懸念が各国に波及し世界的な連鎖株安となったことや、トヨタ自動車が初の営業赤字見通しを発表するなど、主要企業の業績下方修正や減産、リストラ発表が相次いだことを受け、株式市場は下落しました。その後、米金融機関のストレステストがほぼ想定通りの結果であったことや、米大手自動車会社の処理が進展したことを受け米国株式市場が上昇したこと、わが国の追加経済対策が具体化したことと、内外経済指標に下げ止まりの兆しが見られたことなどから景気回復への期待感が広がり、株式市場は上昇に転じました。

第5期（2009年9月25日～2010年9月21日）

円高進行に伴う輸出企業の収益悪化懸念や、民主党政権による金融行政の不透明感が広がったこと、中国の金融引き締め観測やギリシャの財政不安を背景に投資家のリスク回避志向が強まったことを受け株式市場は下落しました。その後、市場予想を上回る国内外の経済指標や国内主要企業の好決算を背景に今後の景気回復への期待が高まったことから上昇に転じたものの、欧州の財政問題の拡大が警戒され対ユーロを中心とした大幅な円高が進行し輸出企業の業績が悪化したことや、米経済指標に左右され海外株式市場が不安定な動きを続けたことなどから、株式市場は下落しました。

第6期（2010年9月22日～2011年9月21日）

米国で大型減税の延長が合意されたことや、予想を上回る米国経済指標発表による米国景気回復期待から輸出関連企業の良好な業績が見込まれたこと、中国の景気過熱に対する警戒感が一部緩和されたことなどから株式市場は上昇しました。しかし、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を背景に投資家がリスク資産から資金を引き上げる姿勢を強め、東日本大震災後の為替協調介入による円安の進展や企業活動の再開、復興需要への期待の高まりなどから日本経済への過度な悲観が後退したことから株式市場は下落に転じました。さらに欧州債務問題のユーロ圏内での波及観測や大手格付け機関による米国国債の格下げを背景に、株式市場は一層下落しました。

第7期（2011年9月22日～2012年9月21日）

タイの洪水被害や円高の継続による輸出関連企業の業績悪化懸念が強まり株式市場は下落しましたが、ギリシャへの追加支援の合意や債務削減交渉の進展に加え、世界的な金融緩和を背景に投資家のリスク許容度が改善したことや米国景気回復期待や円安進行に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待が高まったことを受け、株式市場は上昇に転じました。その後、米雇用統計が予想を下回ったほか、欧州債務問題の再燃や中国経済成長の減速などから、世界的に景気回復期待が後退し株式市場は下落しました。

第8期（2012年9月22日～2013年9月24日）

自由民主党が衆議院選挙で勝利し、脱デフレーション政策、円安進行から業績回復期待が高まったことや、米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題に対する懸念が後退したことを背景に投資家のリスク許容度が拡大したこと、日銀が打ち出した「量的・質的金融緩和」が事前予想を上回る規模だったことを受けて株式市場は大幅に上昇しました。その後、相場過熱への警戒感の高まりや、国内長期金利の上昇による景気悪化懸念が高まったこと、政府が発表した成長戦略第3弾の内容が事前予想の範囲内であったことなどから下落に転じたものの、中国の一部の銀行における資金繰懸念に対する過度な警戒ムードが和らいだことや、為替が円安に推移したこと、良好な内外経済指標を好感したことなどから株式市場は上昇しました。

第9期（2013年9月25日～2014年9月22日）

米国財政協議の進展が期待されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で金融緩和策の縮小が見送られたこと、為替が円安に推移したことで国内輸出関連企業を中心に業績上振れ期待が高まったことなどから株式市場は上昇しました。しかし、アルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まったことに加え、日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定され、追加緩和期待が後退したこと、ウクライナや中東の情勢の緊迫化などから株式市場は下落しました。その後、海外情勢緊迫化への警戒感が後退したほか、米国の株高や円安を好感したことから株式市場は上昇に転じました。

第10期（2014年9月23日～2015年9月21日）

日銀が追加金融緩和を決定したことや、世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことなどから、上昇しました。

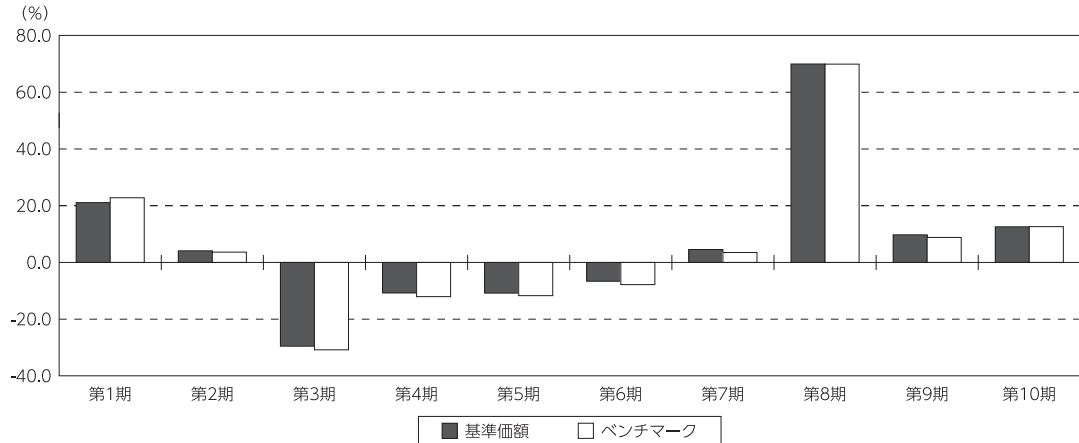
○ベンチマーク（東海三県インデックス）との対比

設定来では、ベンチマークが+35.9%となったのに対し、基準価額の騰落率※は+44.9%となりました。

各期におけるベンチマークと基準価額の騰落率は次のようになっております。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの騰落率の対比>



(主なプラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月23日～2015年9月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.969	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.404)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(71)	(0.512)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	135	0.974	
期中の平均基準価額は、13,902円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月23日～2015年9月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		53	49,938	1,940	4,212,933
		(13)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月23日～2015年9月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,262,871千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,563,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月23日～2015年9月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 49	百万円 -	% -	百万円 4,212	百万円 49	% 1.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 4	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年9月21日現在)

2015年9月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	
		株数	千株
建設業			千株
サーラ住宅	0.5		
ダイセキ環境ソリューション	0.7		
シンクレイヤ	0.4		
東建コーポレーション	1.3		
大成建設	2		
大林組	1		
清水建設	1		
長谷工コーポレーション	0.5		
鹿島建設	2		
名工建設	1		
矢作建設工業	4.5		
大東建託	0.1		
大和ハウス工業	1.1		
積水ハウス	1.1		
シーキューブ	1.4		
トーエネック	5		
NDS	7		
食料品			
日清製粉グループ本社	0.6		
中部飼料	2.6		
名糖産業	1.1		
井村屋グループ	1		
コモ	0.2		
カルビー	0.3		
ヤクルト本社	0.3		
明治ホールディングス	0.1		
日本ハム	1		
柿安本店	1.2		
アサヒグループホールディングス	0.5		
銘柄	株数	期首(前期末)	
		株数	千株
キリンホールディングス	1.1		
マルサンアイ	1		
サントリー食品インターナショナル	0.9		
味の素	2		
ユタカフーズ	0.4		
カゴメ	9.9		
佐藤食品工業	0.5		
日清食品ホールディングス	0.3		
太陽化学	1.2		
繊維製品			
帝人	2		
東レ	5		
ソトー	0.7		
東海染工	4		
パルプ・紙			
王子ホールディングス	2		
ハビックス	0.4		
ダイナパック	3		
化学			
クラレ	1.4		
旭化成	7		
昭和電工	2		
住友化学	4		
日産化学工業	0.7		
日東エフシー	1.5		
電気化学工業	1		
信越化学工業	1.2		
三菱瓦斯化学	2		
三井化学	3		
J S R	1.3		

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
三菱ケミカルホールディングス		4.5
積水化学工業		1
アイカ工業		6.7
花王		1.4
日本ペイントホールディングス		1
関西ペイント		1
ナトコ		0.8
D I C		3
富士フィルムホールディングス		1.3
日東電工		0.8
ムトー精工		0.8
旭化学工業		0.4
未来工業		1.3
ユニ・チャーム		0.9
医薬品		
アステラス製薬		9.4
田辺三菱製薬		2
エーザイ		1.2
医学生物学研究所		3
中京医薬品		1.2
デ・ウエスタン・セラビテクス研究所		2.3
大塚ホールディングス		0.9
ラクオリア創薬		1.4
石油・石炭製品		
昭和シェル石油		0.9
J Xホールディングス		2.6
ゴム製品		
横浜ゴム		2
ブリヂストン		2.5
住友ゴム工業		1.3
住友理工		10.4
ガラス・土石製品		
旭硝子		2
石塚硝子		4
太平洋セメント		4
ノリタケカンパニーリミテド		16
TOTO		1
日本碍子		28

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
日本特殊陶業		20.1
ジャニス工業		1
MARUWA		1.2
東京窯業		5
フジミインコーポレーテッド		3.1
鶴弥		0.8
ニチハ		3.7
鉄鋼		
新日鐵住金		20
神戸製鋼所		17
ジェイ エフ イー ホールディングス		1.4
中部鋼板		3.1
大同特殊鋼		43
愛知製鋼		20
日立金属		1
非鉄金属		
三菱マテリアル		3
DOWAホールディングス		1
住友電気工業		2.8
カナレ電気		0.7
金属製品		
丸順		0.5
東洋製罐グループホールディングス		0.7
シンボ		0.6
灌上工業		3
L I X I Lグループ		1
リンナイ		4.3
兼房		0.7
中央発條		3
ファインシンター		2
機械		
日本製鋼所		2
オークマ		17
旭精機工業		2
アマダホールディングス		2.4
富士機械製造		9.8
オーエスジー		9.6
DMG森精機		13.3

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
富士精工	1	
和井田製作所	0.7	
豊和工業	1.3	
ナブテスコ	0.6	
ニッセイ	1.5	
名機製作所	2	
住友重機械工業	2	
タカキタ	1.4	
クボタ	6	
新東工業	5.6	
太平製作所	1	
キクカワエンタープライズ	1	
荏原製作所	2	
ダイキン工業	0.5	
栗田工業	0.3	
トリニティ工業	1	
郷鉄工所	1	
CKD	6.9	
ダイコク電機	1.5	
ホシザキ電機	7.2	
大豊工業	2.9	
日本精工	1	
NTN	3	
ジェイテクト	14.2	
THK	0.6	
KVK	1	
ヨシタケ	0.3	
マキタ	11.7	
三菱重工業	7	
IHI	3	
電気機器		
イビデン	15.1	
コニカミノルタ	1.5	
ブラザー工業	27.7	
日立製作所	12	
東芝	9	
三菱電機	5	
富士電機	1	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
愛知電機	5	
テクノホライゾン・ホールディングス	2.1	
オムロン	0.4	
日東工業	4.3	
メルコホールディングス	2.2	
日本電気	3	
富士通	2	
アイホン	2.1	
サン電子	2.2	
パナソニック	3.7	
シャープ	5	
santec	1.2	
パナソニック デバイスSUNX	5.6	
北川工業	0.7	
スタンレー電気	0.4	
ファナック	0.6	
ローム	0.3	
京セラ	0.7	
村田製作所	0.4	
キヤノン	2.2	
リコー	1.3	
輸送用機器		
トヨタ紡織	18.7	
豊田自動織機	26.7	
デンソー	70.3	
東海理化電機製作所	9.4	
川崎重工業	8	
日本車輛製造	15	
日産自動車	11.3	
トヨタ自動車	140.2	
日野自動車	1	
三菱自動車工業	7	
レシップホールディングス	0.6	
武蔵精密工業	3.1	
フタバ産業	7	
シロキ工業	9	
大同メタル工業	4	
太平洋工業	5.5	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
アイシン精機	22.6	
今仙電機製作所	1.9	
本田技研工業	9	
スズキ	2.3	
富士重工業	3.9	
安永	1.3	
豊田合成	13	
愛三工業	6.2	
精密機器		
テルモ	1.9	
愛知時計電機	5	
HOYA	1.2	
朝日インテック	3.2	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	3.7	
その他製品		
セブン工業	2	
凸版印刷	1	
大日本印刷	1	
菊水化学工業	0.5	
オリバー	1	
電気・ガス業		
中部電力	66.2	
関西電力	2.3	
北陸電力	1.3	
電源開発	0.3	
東邦瓦斯	51	
中部瓦斯	2	
陸運業		
東海旅客鉄道	16.7	
近鉄グループホールディングス	19	
名古屋鉄道	90	
日本通運	2	
ヤマトホールディングス	0.7	
セイノーホールディングス	21	
名鉄運輸	1	
海運業		
日本郵船	3	
商船三井	2	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
川崎汽船		1
空運業		
日本航空		0.3
ANAホールディングス		6
倉庫・運輸関連業		
トランコム		1
東陽倉庫		4
日本トランスシティ		7
名港海運		2
伊勢湾海運		1.4
キムラユニティ		1.2
情報・通信業		
電算システム		1
エイチーム		1
メディアドゥ		0.5
システムリサーチ		0.2
ディー・ディー・エス		3.4
日本一ソフトウェア		0.5
プロトコーポレーション		2.1
野村総合研究所		0.4
アイサンテクノロジー		0.5
ヤフー		9.1
トレンドマイクロ		0.2
ビーイング		0.8
大塚商会		0.2
中部日本放送		1.3
クロップス		1
日本電信電話		1.8
KDDI		1.4
NTTドコモ		7
トーシン		0.6
エスケーアイ		1.1
東宝		0.3
エヌ・ティ・ティ・データ		0.4
ソフトバンクグループ		1.9
卸売業		
双日		2
アルフレッサ ホールディングス		0.1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
アップルインターナショナル	1.2	
大光	0.6	
クロスプラス	0.8	
ミタチ産業	0.7	
明治電機工業	1.2	
ナ・デックス	1	
メディバルホールディングス	0.4	
萩原電気	0.8	
岡谷鋼機	0.5	
五洋インテックス	1	
ジーエフシー	0.3	
進和	1.4	
伊藤忠商事	2.5	
丸紅	2.8	
豊田通商	27.1	
三井物産	2.9	
住友商事	2	
三菱商事	2.6	
サンゲツ	4	
サンリオ	0.1	
日邦産業	0.5	
タキヒヨー	5	
スズケン	8.2	
小売業		
ローソン	0.2	
カネ美食品	0.5	
ゲオホールディングス	5.4	
ジーフット	1	
日本マクドナルドホールディングス	0.2	
アイケイ	0.2	
サーラコーポレーション	2	
あみやき亭	0.7	
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	0.8	
バレモ	1.2	
コメ兵	1.1	
セリア	3.8	
アルペン	4	
三洋堂ホールディングス	0.3	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
ジェイグループホールディングス	0.8	
J. フロント リテイリング	0.4	
プロンコビリー	0.7	
物語コーポレーション	0.6	
三越伊勢丹ホールディングス	0.5	
買取王国	0.2	
I C D Aホールディングス	0.2	
ネクステージ	1	
トラスト	2.8	
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	
アトム	18.3	
ヒマラヤ	1.2	
ドンキホーテホールディングス	0.1	
V Tホールディングス	11.9	
荳番屋	1.6	
スギホールディングス	6.3	
ファミリーマート	0.2	
木曽路	2.6	
マックスバリュ中部	1.6	
ヤマナカ	1	
しまむら	0.1	
高島屋	1	
丸栄	13	
イオン	1.3	
ユニグループ・ホールディングス	23.4	
A Tグループ	2	
ヤマダ電機	1.5	
ニトリホールディングス	0.2	
サガミチェーン	2	
ドミー	1	
パロー	5.3	
藤久	0.3	
シヨクブン	0.6	
アオキスーパー	1	
ファーストリテイリング	0.2	
銀行業		
十六銀行	38	
大垣共立銀行	35	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
	千株	
百五銀行	25	
三重銀行	13	
セブン銀行	1.9	
名古屋銀行	20	
愛知銀行	1.1	
第三銀行	18	
中京銀行	11	
証券、商品先物取引業		
SBIホールディングス	0.4	
大和証券グループ本社	3	
野村ホールディングス	6.1	
丸八証券	4	
保険業		
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	0.7	
MS&ADインシュアランスグループホール	1	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.7	
第一生命保険	1.9	
東京海上ホールディングス	1.2	
T&Dホールディングス	1.1	
その他金融業		
クレディセゾン	0.3	
イオンフィナンシャルサービス	0.3	
オリックス	2.1	
三菱UFJリース	1.4	
UCS	1.9	
不動産業		
ヒューリック	1	
野村不動産ホールディングス	0.3	
三重交通グループホールディングス	5.4	
東急不動産ホールディングス	1	
飯田グループホールディングス	0.5	
三井不動産	2	
三菱地所	2	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
	千株	
東京建物	1	
住友不動産	1	
ウッドフレンズ	0.1	
エムジーホーム	0.3	
サンヨーハウジング名古屋	1.5	
イオンモール	0.5	
サービス業		
CDS	0.7	
シイエム・シイ	0.2	
カカコム	0.4	
ディー・エヌ・エー	0.2	
ジャパンベストレスキューシステム	3.5	
ティア	0.9	
J Pホールディングス	8.3	
電通	0.5	
みらかホールディングス	0.1	
日本空調サービス	2	
リゾートトラスト	10.3	
クリップコーポレーション	0.2	
ユー・エス・エス	24	
楽天	2.1	
ジャパンマテリアル	0.6	
東祥	1.9	
御園座	5	
トーカイ	1.8	
セコム	0.4	
ベネッセホールディングス	0.2	
ダイセキ	4.5	
合計	株数	1,873
	銘柄数	394

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2015年9月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,012,359	100.0
投資信託財産総額	3,012,359	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年9月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	3,012,359,502
コール・ローン等	3,012,325,455
未収利息	34,047
(B) 負債	37,406,060
未払解約金	19,961,245
未払信託報酬	17,386,928
その他未払費用	57,887
(C) 純資産総額(A-B)	2,974,953,442
元本	2,214,635,447
償還差益金	760,317,995
(D) 受益権総口数	2,214,635,447口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,433円15銭

(注) 期首元本額3,161百万円、期中追加設定元本額20百万円、期中一部解約元本額967百万円、計算口数当たり純資産額13,433.15円。

○損益の状況 (2014年9月23日～2015年9月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,855,395
受取配当金	54,654,796
受取利息	107,434
その他収益金	93,165
(B) 有価証券売買損益	311,140,624
売買益	520,102,977
売買損	△208,962,353
(C) 信託報酬等	△ 35,576,783
(D) 当期損益金(A+B+C)	330,419,236
(E) 前期繰越損益金	281,901,494
(F) 追加信託差損益金	147,997,265
(配当等相当額)	(81,483,794)
(売買損益相当額)	(66,513,471)
償還差益金(D+E+F)	760,317,995

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年9月22日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年9月21日			資産総額	3,012,359,502円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	37,406,060円	
				純資産総額	2,974,953,442円	
受益権口数	24,966,757,982口	2,214,635,447口	△22,752,122,535口	受益権口数	2,214,635,447口	
元本額	24,966,757,982円	2,214,635,447円	△22,752,122,535円	1万口当たり償還金	13,433円15銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	30,830,567,831円	37,057,866,625円	12,020円	90円	0.90%	
第2期	13,258,829,218	16,458,576,452	12,413	100	1.00	
第3期	10,154,995,346	8,802,066,803	8,668	80	0.80	
第4期	8,436,104,172	6,466,185,292	7,665	70	0.70	
第5期	6,669,024,481	4,535,482,120	6,801	35	0.35	
第6期	5,476,620,506	3,446,891,052	6,294	55	0.55	
第7期	4,865,062,223	3,172,316,722	6,521	60	0.60	
第8期	3,811,715,948	4,186,367,802	10,983	100	1.00	
第9期	3,161,199,443	3,772,178,472	11,933	120	1.20	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,433円15銭
----------------	------------

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月16日>
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>